

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		30の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	地域ケアプラザ整備事業	732,182	712,734	275,120	233,497	457,062	479,237	○	
2	松風学園改築・改修事業	983,885	983,885	108,000	108,000	875,885	875,885	○	○
3	障害者施設整備事業	60,577	54,391	47,346	37,160	13,231	17,231	○	
4	新入所施設整備事業	807,036	669,691	25,539	24,229	781,497	645,462	○	○
5	特別養護老人ホーム整備事業	4,618,322	3,629,200	3,234,280	2,534,914	1,384,042	1,094,286	○	
6	介護老人保健施設償還金助成事業	24,950	24,950	29,870	29,870	△ 4,920	△ 4,920		
7	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業	152,000	0	0	0	152,000	0		○
8	東部方面斎場(仮称)整備事業	368,930	368,930	160,977	160,977	207,953	207,953	○	
9	社会福祉施設等償還金助成事業(救護施設)	9,117	9,117	9,390	9,390	△ 273	△ 273		
10	社会福祉施設等償還金助成事業(障害者施設)	48,629	48,629	51,054	51,054	△ 2,425	△ 2,425		
11	社会福祉施設等償還金助成事業(特別養護老人ホーム等)	1,199,873	1,199,873	1,335,241	1,335,241	△ 135,368	△ 135,368		
12	社会福祉施設等償還金助成事業(地域ケアプラザ)	42,157	42,157	42,676	42,676	△ 519	△ 519		
13	地域密着型サービス事業所整備及び消防用設備設置等事業	446,157	9,153	352,530	9,743	93,627	△ 590	○	○
14	養護老人ホーム解体事業	46,504	46,504	193,150	193,150	△ 146,646	△ 146,646		
15	介護予防交流拠点整備事業	28,452	176	18,316	496	10,136	△ 320	○	○
16	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	12,118	0	12,180	36	△ 62	△ 36		
17	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業	97,526	32,500	97,500	32,500	26	0		
18	障害者施設等防犯対策強化事業	11,349	5,324	12,479	6,275	△ 1,130	△ 951		
19	介護施設等の感染拡大防止のための改修等支援事業	24,000	0	0	0	24,000	0		○
	計	9,713,764	7,837,214	6,005,648	4,809,208	3,708,116	3,028,006		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 5項 1目
地域ケアプラザ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
14 1

令和2年度事業評価書番号	7-5-1 1
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	負担金	市債	一般財源
令和3年度	732,182	0	0	19,448	0	684,000	28,734
補助事業							
単独事業	732,182	補助率 %		19,448	0	684,000	28,734
令和2年度	275,120	0	0	37,442	4,181	211,000	22,497
増△減	457,062	0	0	△ 17,994	△ 4,181	473,000	6,237

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	419,864	141,158	336,267
市債+一般財源	328,304	36,534	168,506
決算事業費	425,849	251,432	301,222
決算市債+一般財源	334,292	141,033	173,919

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	622,687	191,724
決算市債+一般財源	622,687	191,724

方針に関する決裁 種別(有) (平成24年10月 経営会議)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における福祉保健に関する地域活動交流の促進や様々な相談等を行うための施設を整備します。
 地域ケアプラザは、地域包括支援センターとして高齢者の相談支援を行うとともに、子育て、障害児者を含め、地域の福祉保健活動(互助)を育成・支援するための重要な機能を果たします。
 3年度は継続建設1か所(都田)のほか、新規床取得(本郷台駅前)等計5か所にてケアプラザ整備を進めていきます。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
新規設計	0	1	2	0	1	0	0
継続設計	0	0	1	2	0	1	0
新規建設	1	0	1	1	1	0	1
継続建設	1	0	0	1	1	1	0
新規床取得	0	0	0	0	0	2	1
継続床取得	1	1	0	0	0	0	0
竣工	2 (136)	2 (138)	0 (138)	2 (140)	1 (141)	3 (144)	1 (145)
開所	3 (136)	1 (137)	1 (138)	1 (139)	1 (140)	2 (142)	2 (144)

【事業費の内訳】

	合計	2年度	3年度	4年度	3年度予算内訳
・都田	339,170	27,529	311,641	0	工事費、初度調弁費
・本郷台駅前	254,871	0	254,871	0	床取得費、初度調弁費
・西柴	209,929	57,747	152,182	0	床取得費、初度調弁費
・保土ヶ谷	477,440	0	1,390	476,050	不動産鑑定費
・丸山台	151,022	4,601	6,076	140,345	実施設計費
・既存施設設備改修	14,501	3,917	5,292	5,292	既存施設設備改修費
・事務費	2,730	1,000	730	1,000	事務費
・終了事業	180,326	180,326	0	0	山下(工事費、初度調弁費)
合計	1,629,989	275,120	732,182	622,687	
財源					
国・県	0	0	0	0	
市債	1,287,000	211,000	684,000	392,000	
その他	61,071	41,623	19,448	0	
一般財源	281,918	22,497	28,734	230,687	

【債務負担設定】

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国庫支出金	市債	その他	一般財源
保土ヶ谷地域ケアプラザ(仮称)用床取得に係る予算外義務負担	令和4年度	470,000	0	460,000	0	10,000

【事業スケジュール(予定)】

山下	H29年度調査 H30年度基本設計・実施設計 R元年度実施設計・着工 R3年2月竣工・4月開所
都田	H30年度基本設計 R元年度実施設計 R2年度着工 R4年2月竣工・4月開所
本郷台駅前	H30年度不動産鑑定・民間事業者着工 R3年5月竣工・12月開所
西柴	R元年度解体設計 R2年度解体着工・民間事業者着工 R3年度竣工 R4年度開所
保土ヶ谷	R元年度事業者選定 R2年度基本設計・実施設計 R3年度実施設計・民間事業者着工 R4年度竣工 R5年度開所
丸山台	R2年度基本設計 R3年度実施設計 R4年度着工 R5年度竣工 R6年度開所

【事業開始年度】

平成3年度

【根拠法令】

横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	中内 遼吾

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名
7款 5項 1目
松風学園改築・改修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和2年度 事業評価書番号	7-5-1 2
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	983,885	0				970,000	13,885
補助事業 単独事業	983,885	補助率 %				970,000	13,885
令和2年度	108,000					101,000	7,000
増△減	875,885	0	0	0	0	869,000	6,885

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	30,000	102,710
算 市債+一般財源	0	30,000	102,710
決 事業費	0	1,997	56,815
算 市債+一般財源	0	1,997	56,815

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,138,634	769,137
算 市債+一般財源	1,138,634	769,137

方針の確認/決裁
(有) (H30年3月市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。

これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者(いわゆる「加齢児」)の当園への受け入れを一層積極的に進め、市内加齢児の解消を促進します。

令和3年度実施内容

- ①設計・・・・・・・・・解体設計を委託により実施します。
- ②建設工事費・・・・・・・・・新居住棟建設工事を実施します。
- ③工事監理・・・・・・・・・工事に伴い、工事監理を委託により実施します。
- ④事務費その他・・・・・・・・・事務費などを執行します。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込	令和6年度見込	令和7年度見込
事業費(千円)	1,997	56,815	145,207	983,885	1,138,634	769,137	242,119	158,925
主な事業内容	基礎調査	基本設計・ 実施(解体)設計	実施設計 解体工事	解体設計 建設工事	建設工事 改修工事 解体工事	実施設計 建設工事	改修工事 実施(解体)設計	改修工事 解体工事

【事業費の内訳】

項目	令和2年度予算	令和3年度	差引	説明
①設計	52,000			令和4年度解体工事の解体設計
②建設工事	0	954,350	954,350	新居住棟建設工事
③工事監理費	2,000			新居住棟建設工事の工事監理費
④事務費その他	7,000	12,683	5,683	家屋調査費その他事務費
⑤解体工事費	47,000	0	△47,000	解体工事(第1期)終了による減
合計	108,000	983,885	875,885	

【事業スケジュール】

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本設計	実施設計	建設工事	実施設計	改修工事	改修工事	改修工事
解体設計	解体工事	解体設計	解体工事	実施設計	改修工事 実施設計	改修工事
			実施設計	建設工事	解体設計	解体工事

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設置及び運営に関する基準
- ・横浜市知的障害者生活介護型施設条例、施行規則

【根拠とするデータ等】

- ・基本設計報告書、過去の委託積算データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	伊藤 健太

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名	
7款 5項 1目	
障害者施設整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	60,577	6,000	0	186	30,000	24,391
補助事業	9,000	6,000			3,000	0
単独事業	51,577	補助率 50%		186	27,000	24,391
令和2年度	47,346	10,000	0	186	10,000	27,160
増△減	13,231	△ 4,000	0	0	20,000	△ 2,769

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	145,148	144,543	81,362
算市債+一般財源	134,984	123,931	71,176
決事業費	135,565	109,551	10,603
算市債+一般財源	132,236	109,551	3,919

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	459,327	536,542
算市債+一般財源	387,341	464,556

方針の確認/決裁
(有) (H22年9月方針決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

障害者及びその家族が地域で安心して生活するために、障害者施設を整備します。
令和3年度は、多機能型拠点4館目の設計及び大規模修繕を行います。

【実績の推移・今後見込み】

種別	施設名	令和元年度 実績	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込	令和5年度 見込
創設	郷	整備済 (H22~H23:設計、H23~H24:工事)				
	つづきの家	整備済 (H22~H23:設計、H24~H25:工事、H26:危険対策工事)				
	こまち	整備済 (H26~27:設計、H27~H28:工事)				
	北東部	調査	調査	基本設計、 実施設計	工事	工事
	方面別その5	調査	調査	調査	基本設計	実施設計
	方面別その6	調査	調査	調査	調査	基本設計
改築・ 改修	大規模 修繕等 障害福祉 サービス事 業所	長寿命化工事対象施設	1施設	1施設	1施設程度	5施設程度 5施設程度

【事業費の内訳及び事業スケジュール】

事業名等	支出内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
将来にわたる あんしん施設 多機能型拠点	北東部	事業費	66,362	30,346	49,577	359,165	397,902	903,352
		設計費	63,562	29,346	48,647	11,994	0	153,549
		建設費等	0	0	0	321,617	321,617	643,234
		事務費等	2,800	1,000	930	25,554	76,285	106,569
	方面別 その5	事業費	0	1,000	1,000	22,162	41,478	65,640
		設計費	0	0	0	20,662	39,978	60,640
		建設費等	0	0	0	0	0	0
		事務費等	0	1,000	1,000	1,500	1,500	5,000
	方面別 その6	事業費	0	1,000	1,000	3,000	22,162	27,162
		設計費	0	0	0	0	20,662	20,662
		建設費等	0	0	0	0	0	0
		事務費等	0	1,000	1,000	3,000	1,500	6,500
		合計	66,362	32,346	51,577	384,327	461,542	1,885,154
	大規模修繕等	事業費	15,000	15,000	9,000	75,000	75,000	189,000
	設計費	0	0	0	0	0	0	
	建設費等	15,000	15,000	9,000	75,000	75,000	189,000	
	事務費等	0	0	0	0	0	0	
用地取得費	事業費	0	0	0	0	0	0	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
合計		81,362	47,346	60,577	459,327	536,542	1,185,154	

2 施設概要

施設名称・種別		所在地	用途地域(建/容)	敷地面積(㎡)	構造	延床面積(㎡)	事業スケジュール(年度)	事業主体	
将来にわたるあんしん施策	多機能型拠点	郷	栄区	2中高(60/150)	898.15	RC造 2F	727.99	設計:H22~23 施工:H23~24 H24.10開所	(福)訪問の家
		つづきの家	都筑区	1中高(60/150) 1住(60/200)	2,622.25	RC造 2F	1,442.66	設計:H22~23 施工:H24~25、26 H25.10開所	(福)キャマロード
		こまち	瀬谷区	1中高(60/150)	1,976.34	RC造 2F	1,399.75	設計:H26~27 施工:H27~28 H29.4開所	(福)横浜市社会事業協会
		北東部	港北区	1住(60/200)	1,634.09	未定	未定	設計:R3、施工:R4~R5	未定
		方面別その5	未定	未定	未定	未定	未定	設計:R4~R5、施工:R5~R6	未定
		方面別その6	未定	未定	未定	未定	未定	設計:R5~R6、施工:R6~R7	未定

2-2 標準的仕様等(多機能型拠点)

標準床面積	約830㎡以上
生活介護定員	20人/日以上
施設内容	診療所、相談室、短期入所室、作業室・訓練室、地域交流室、食堂・調理室、事務所他
事業内容	【必須事業】診療所、生活介護、相談支援、短期入所(児・者)、日中一時支援(児・者)、地域交流事業、訪問看護、居宅介護、送迎 ※【任意事業】放課後等デイサービス事業、自主事業
設置運営	社会福祉法人等
建設用地	市有地無償貸与等

※生活介護：郷とつづきの家は任意事業
※放課後等デイサービス事業：こまちは必須事業

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、社会福祉法
横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

【根拠とするデータ等】

過去の委託積算データ、補助実績、公有財産台帳、取得金額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	廣沢 大輔	鶴見 遥

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名
7款 5項 1目
新入所施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
31	4

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	807,036	137,345				630,000	39,691
補助事業	206,017	137,345				68,000	672
単独事業	601,019	補助率 67%				562,000	39,019
令和2年度	25,539	1,310				19,000	5,229
増△減	781,497	136,035	0	0	0	611,000	34,462

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		3,000	33,495
算 市債+一般財源		3,000	33,495
決 事業費		1,248	13,218
算 市債+一般財源		1,248	13,218

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
(有) (30年3月方針決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

今後も増加する入所ニーズを踏まえ、既存公立施設の個室化による入所定員減を補うため、既存公立施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備します。令和3年度は工事を完了します。

【施設の概要】

① 所在地	横浜市泉区上飯田町1987番地	
② 用途地域等	第2種中高層住居専用地域 (60/150)	準防火地域、第3種高度地域
③ 敷地面積	約 3,000㎡ (既存公立施設用地の活用)	
④ 施設規模	ア 延床面積 約 2,000㎡	
イ 定員	入所: 36人 短期入所: 4人 生活介護: 36人 (種別: 障害者支援施設)	
ウ 主な設備等	訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室、ショートステイ室、地域交流室、事務室他	
⑤ その他	市有地無償貸与	
⑥ 事業主体	社会福祉法人誠幸会	

【事業費の内訳】

	合計	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込	説明
設計監理費	44,027		13,218	21,770	9,039	
基本設計	8,470		8,470			
実施設計	22,329		4,277	18,052		R元: (その1)、R2: (その2)
工事監理	9,130			91	9,039	R2: 1%、R3: 99%
その他	4,098		471	3,627	0	地質調査費
工事費	767,213			7,672	759,541	R2: 1%、R3: 99%
初度調弁費等	25,115				25,115	初度調弁、水道加入金
開所準備費用	12,465				12,465	利用者受入れ体制確保のため
事務費等	2,296	1,248	0	172	876	事務費
合計	851,116	1,248	13,218	29,614	807,036	
国	138,732			1,387	137,345	
市債	649,000			19,000	630,000	
一般財源	63,384	1,248	13,218	9,227	39,691	

【事業スケジュール】

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本構想 基本調査	法人選定 基本設計 実施設計(その1)	実施設計(その2)・ 工事(建設1%)	工事(しゅん工) (建設99%)	運営

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				法人施設審査会			入札					基本設計
令和2年度	実施設計(その2)										入札・工事(1%)	
令和3年度	工事9か月(99%)											

【事業開始年度】 平成30年度

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、社会福祉法、横浜市民間障害者福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市民間障害者施設等の新設に係る運営費助成金交付要綱

【根拠とするデータ等】

・基本設計報告書、補助実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	峰森 史衛

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	7款 5項 1目
特別養護老人ホーム整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和2年度事業評価書番号	7-5-1 5
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	4,618,322	0	954,695	34,027	400	3,638,000	△ 8,800
補助事業							0
単独事業	4,618,322	補助率 %	954,695	34,027	400	3,638,000	△ 8,800
令和2年度	3,234,280	0	665,539	33,827	0	2,532,000	2,914
増△減	1,384,042	0	289,156	200	400	1,106,000	△ 11,714

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	3,245,578	2,617,759	2,610,982
市債+一般財源	1,650,580	1,831,201	1,714,864
決算	2,719,158	2,126,150	2,209,502
市債+一般財源	2,035,136	1,586,896	1,543,861

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	4,418,307	4,019,092
市債+一般財源	3,629,200	3,291,646

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 特別養護老人ホーム建設補助等
要介護3以上の方がおおむね11か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。R3年度は、継続事業6か所の開所に向けた整備及び新規事業6か所(予定)の工事着手を行います。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成します。その他、整備に伴い必要となる土地の取得や用地調査等を行います。
- プライバシー保護改修費支援
多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行います。
- 大規模修繕費補助金
老朽化した従来型特別養護老人ホームの長寿命化を図るため、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施します。
- 振興資金利子補給
横浜市社会福祉協議会(以下市社協という)が、民間社会福祉事業の振興、育成の一環として、特別養護老人ホーム等の整備に必要な資金の融資を行うにあたり、他の金融機関から借り入れた資金について生じる利子全額の補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
介護保険事業計画(人分)	15,039	15,409	16,013	16,433	17,033	策定中	策定中
年度末整備数(人分)	15,168	15,593	15,855	16,401	16,899	17,318	17,956
当年度新規整備数(人分)	220	300	170	370	489	419	638
ショートからの転換等(人分)	124	125	92	176	9	0	0
①定期借地権設定一時金支援(件)	-	2	3	3	0	3	4
②プライバシー保護改修費補助(人分)	-	534	356	540	98	332	324
③大規模修繕費補助(件)	新規	1	3	6	1	3	-
	継続	-	1	3	5	1	3
④振興資金利子補給(千円)	5,022	9,711		8,652	8,064	7,677	7,052

【事業費の内訳】

施設名(仮称) (全てユニット型)	所在地	合計	2年度	3年度	4年度	定員等		説明
						特養	S	
みなもの桜	南区中村町	555,100	27,755	527,345	0	90	10	R2:5%、R3:95%
シーサイドポート横浜金沢	金沢区柴町	555,100	27,755	527,345	0	100	0	
上永谷町	港南区野庭町	666,120	33,306	632,814	0	100	20	
プレシャス横浜	青葉区元石川町	666,120	33,306	632,814	0	100	20	
建設補助 広域型継続	4か所	2,442,440	122,122	2,320,318	0	390	50	
常盤台みずほ	保土ヶ谷区常盤台	1,236,714	0	742,028	494,686	200	18	R3:60%、R4:40%
玉成苑 羽沢	神奈川区羽沢町	567,300	0	340,380	226,920	100	0	
わかたけ都筑	都筑区川和町	680,760	0	34,038	646,722	110	10	
スミール荏田	都筑区荏田南町	794,220	0	39,711	754,509	130	10	
和の郷戸塚	戸塚区俣野町	226,920	0	11,346	215,574	40	0	R3:5%、R4:95%
追加選定中 (民有地①、②)		1,021,140	0	0	1,021,140	290	10	
建設補助 広域型新規着工	5か所	4,527,054	0	1,167,503	3,359,551	870	48	R3着工は580人、38人分
前年度終了分・R3年度公募分		2,476,578	2,345,816	0	130,762	-	-	
広域型特別養護老人ホーム建設補助 計		9,446,072	2,467,938	3,487,821	3,490,313	1,260	98	うち290人、10人はR4着工
しょうじゅの里三保サテライト三ツ境	瀬谷区三ツ境	163,755	10,824	152,931	0	29	0	R2:5%、R3:95%
しょうじゅの里三保サテライト荏田	青葉区荏田北	227,313	10,824	64,946	151,543	29	10	R3:30%、R4:70%
追加選定中 (民有地①)		221,247	0	11,062	210,185	29	10	R3:5%、R4:95%
前年度終了分・R3年度公募分		177,046	165,984	0	11,062	-	-	R4:5%、R5:95%
地域密着型特別養護老人ホーム建設補助 計		789,361	187,632	228,939	372,790	87	20	R3着工は58人分
特別養護老人ホーム建設補助 計		10,235,433	2,655,570	3,716,760	3,863,103	1,347	118	うち290人、10人はR4着工
定期借地権設定一時金支援		978,271	292,515	387,320	298,436			
土地取得費		0	0	0	0			
用地調査費、事務費等		34,500	11,500	11,500	11,500			
計		11,248,204	2,959,585	4,115,580	4,173,039			
②プライバシー保護改修費支援		668,740	186,436	244,088	238,216			
③大規模修繕費補助金		331,172	80,195	250,977	0			
④振興資金利子補給		22,793	8,064	7,677	7,052			
総合計		12,270,909	3,234,280	4,618,322	4,418,307			
財源内訳								
国		0	0	0	0			
県		2,510,334	665,539	954,695	890,100			
その他(土地貸付収入・その他)		102,681	33,827	34,427	34,427			
市債		9,673,000	2,532,000	3,638,000	3,503,000			
一般		△ 15,106	2,914	△ 8,800	△ 9,220			

【事業スケジュール】

- ① 特別養護老人ホーム建設補助等
- ・ 特別養護老人ホーム建設補助
 - 継続：令和元年度 事業者選定 令和2年度 設計・工事着手 令和3年度 しゅん工
 - 継続（地域密着型 追加）：令和元年度 事業者選定 令和2年度 設計・工事着手 令和3年度、令和4年度 しゅん工
 - 新規（広域型 追加）：令和元年度 事業者選定 令和3年度 設計・工事着手 令和4年度 しゅん工
 - 新規：令和2年度 事業者選定 令和3年度 設計・工事着手 令和4年度 しゅん工
 - 新規（広域型 追加）：令和2年度 事業者選定 令和3年度 設計 令和4年度 工事着手 令和5年度 しゅん工
 - ・ 特別養護老人ホーム整備に係る定期借地権設定一時金支援事業
 - 10月 (神奈川県) 交付申請
 - 11月 (神奈川県) 交付申請・(法人) 交付決定
 - 12～1月 (法人) 土地貸付契約締結、貸付開始、定期借地権設定一時金支払い
- ② 従来型多床室のプライバシー保護のための改修支援事業
- 7月 (法人) 交付申請
 - 8月 (神奈川県) 交付申請
 - 9月 (神奈川県) 交付申請・(法人) 交付決定
 - 9月～10月 (法人) 入札
 - 10月～2月 着工・しゅん工
- ③ 従来型特別養護老人ホーム大規模修繕費補助事業
- 継続：令和2年度 事業者決定、設計・工事着手 令和3年度 工事完了
- ④ 振興資金利子補給
- 3月 (市社協) 交付決定・(市社協) 交付決定
 - 4月及び10月 (市社協) 支出

【事業開始年度】 昭和53年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

- ① 特別養護老人ホーム建設補助：法人施設審査会による選定結果に基づく
- ② プライバシー保護、③ 大規模修繕：市内各施設へのアンケート結果に基づく
- ④ 振興資金利子補給：横浜市社会福祉協議会の令和3年度予算下調書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	栗原 みどり

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目
介護老人保健施設償還金助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	24,950	0					24,950
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	29,870						29,870
増△減	△ 4,920	0	0	0	0	0	△ 4,920

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	266,799	175,974	34,786
算 市債+一般財源	266,799	175,974	34,786
決 事業費	265,747	175,974	109,257
算 市債+一般財源	265,747	175,974	△ 175,926

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	20,640	16,437
算 市債+一般財源	20,640	16,437

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

医療法人等が、介護老人保健施設を整備するにあたって、福祉医療機構から借り入れた償還金の元金における利子の償還について、助成を行います。

【事業費の内訳】

項目	2年度	3年度	4年度	差引
用地利子補給	29,870	24,950	20,640	△ 4,920
事務費	0	0	0	0
総 合 計	29,870	24,950	20,640	△ 4,920
国	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
一般財源	29,870	24,950	20,640	△ 4,920

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付決定 支払い	支払い	支払い	支払い	支払い	支払い	支払い	支払い	支払い	支払い	支払い	支払い 額確定

【事業開始年度】

平成6年1月

【根拠法令】

介護保険法第94条、横浜市介護老人保健施設・施設整備費補助金要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

福祉医療機構作成の償還約定表に基づく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	藤巻 和也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 5項 1目	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	152,000	0	152,000			0	0
補助事業							
単独事業	152,000	補助率 %	152,000				0
令和2年度	0						0
増△減	152,000	0	152,000	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		0	0	0
算 市債+一般財源		0	0	0
決 事業費		0	0	0
算 市債+一般財源		0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		117,000	120,500
算 市債+一般財源		0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

介護職員を確保するため、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を補助することにより、介護職員が働きやすい環境を整備することを目的とします。
また、特別養護老人ホーム等における看取りに対応できる環境を整備します。
なお、この事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用します。

【今後見込み】

1 特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備

令和3年度	令和4年度	令和5年度
3施設	3施設	3施設

2 特別養護老人ホーム等看取り環境整備

令和3年度	令和4年度	令和5年度
12施設	2施設	3施設

【事業費の内訳】

1 特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備費補助

特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備費補助	令和3年度	令和4年度	説明
①新築	70,000	70,000	補助率:1/3
②既存建物の購入	35,000	35,000	助成配分基準:1定員当たりの延床面積33㎡以下(土地、設備整備等に係る費用は対象外)
③既存建物の改修	5,000	5,000	
合計	110,000	110,000	

2 特別養護老人ホーム等看取り環境整備費補助

特別養護老人ホーム等看取り環境整備費補助	令和3年度	令和4年度	説明
	42,000	7,000	補助単価:3,500千円/施設

【事業スケジュール】

1 特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備費補助

- (1) 新築:令和2年度 意向調査・事業計画・設計、令和3年度 工事着手・しゅん工
- (2) 既存施設の新築:令和2年度 意向調査・事業計画、令和3年度 購入
- (3) 既存施設の改修:令和2年度 意向調査・事業計画・設計、令和3年度 工事着手・しゅん工

2 特別養護老人ホーム等看取り環境整備費補助

令和2年度 意向調査、令和3年度 設計・工事着手・しゅん工

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

市内各施設への介護職員の宿舎施設整備等に係るニーズ調査の結果に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	黒木 沙代

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 5項 1目
東部方面斎場(仮称)整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
17 5

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 17
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	368,930	0				278,000	90,930
補助事業	0						0
単独事業	368,930	補助率 %				278,000	90,930
令和2年度	160,977						160,977
増△減	207,953	0	0	0	0	278,000	△70,047

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,000	20,000	689,748
算 市債+一般財源	10,000	20,000	689,748
決 事業費	8,640	27,528	651,035
算 市債+一般財源	8,640	27,528	651,035

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	941,638	4,001,668
算 市債+一般財源	941,638	4,001,668

方針の確認/決裁
(有)(H30.1.12市長決裁)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

今後、市内死亡者数の増加による、火葬需要の増加が見込まれている。現状、火葬枠を増やすなどの対応をしているが、将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進める。令和3年度には、令和2年度に引き続き基本設計を進めるとともに、実施設計にも着手する。また、都市計画決定手続を進めるとともに、火葬場の経営許可手続にも着手する。

【死亡者数の実績・将来推計、火葬待ち日数】

	平成29年	平成30年	令和元年	令和10年	令和20年	令和30年	令和40年
死亡者数	32,684	33,487	33,594	42,078	46,390	46,563	48,870
	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
火葬待ち日数※	4.28日	4.46日	4.49日				

※火葬待ち日数は、火葬可能になってから火葬日までの日数。死亡日から起算すると+1日。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
8節 旅費	150	150	0	周辺企業等への説明等に伴う旅費
10節 消耗品費	150	150	0	事務経費
11節 役務費	30	50	20	各種手続における説明会開催通知、整備通信発行等
12節 委託料	160,637	368,570	207,933	基本設計・実施設計等
13節 使用料及び賃借料	10	10	0	現地活動費
合計	160,977	368,930	207,953	
国	0	0		
市債	0	278,000		
一般財源	160,977	90,930		

【事業スケジュール】

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新斎場整備検討	基本計画策定 整備手法検討	基本設計の考え方調整 火葬炉調査 環境影響評価 交通量調査 用地買替	基本設計 地質調査 火葬炉仕様検討 環境影響評価 都市計画手続	基本設計 実施設計 経営許可手続 都市計画手続
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
実施設計 経営許可手続 都市計画手続 周辺工事	実施設計 経営許可手続 本体工事 周辺工事	本体工事	しゅん工 供用開始	

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

死亡者数、火葬待ち日数(上記【死亡者数の実績・将来推計、火葬待ち日数】参照)
火葬需要と火葬能力の推計

	実績									
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
火葬需要(1月) a	3,300	3,600	3,590	3,599	3,949	4,040	4,129	4,215	4,298	4,377
火葬能力(市営) b	3,294	3,456	3,564	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618	3,618
差引(b-a)	▲6	▲144	▲26	19	▲331	▲422	▲511	▲597	▲680	▲759

※統計上、年間で死亡数が最も多くなる1月の死亡推計(=火葬需要)と、既存の市営斎場の火葬可能件数(=火葬能力)の差から、火葬需給を推計しています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 井波 昭彦	係長 山口 真	施設係 三浦 しをり
--------------------	----------	---------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (救護施設)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,117	0					9,117
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	9,390	0					9,390
増△減	△ 273	0	0	0	0	0	△ 273

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	10,884	10,335	10,330
決算	市債+一般財源	10,884	10,335	10,330
決算	事業費	10,882	10,606	10,329
決算	市債+一般財源	10,882	10,606	10,329

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,844	8,571
決算	市債+一般財源	8,844	8,571

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

社会福祉法人が施設を整備するにあたり、(独)福祉医療機構及び(福)横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金元金の一部及び(独)福祉医療機構から借り入れる資金の償還金の元金における利子を助成する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

生活保護法に規定する救護施設(清明の郷)の整備にかかる民間法人借入金のうち、(独)福祉医療機構からの借入金について償還金元金の1/2及び利子、(福)横浜市社会福祉協議会からの借入金について償還金元金の1/2を助成することにより、法人負担を軽減し、民間施設の整備促進を図る。

※(福)横浜市社会福祉協議会(振興資金)借入金は平成30年度償還完了。

※(福)横浜市社会福祉協議会(元金)借入金は令和元年度償還完了。

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み	令和5年度 見込み
対象施設(法人)数	2	2	2	1	1	1	1
施設助成額 元金	8,692	8,692	8,692	8,025	8,025	8,025	8,025
施設助成額 利子	2,182	1,910	1,637	1,365	1,092	819	546
社協助成額 利子補給	8	4					
合計	10,882	10,606	10,329	9,390	9,117	8,844	8,571

【事業費の内訳】

【単位:千円】

法人名	施設名等	助成額(元金/利子)	償還先
(福)横浜社会福祉協会	清明の郷	元金: 8,025 利子: 1,092	(独)福祉医療機構

【事業スケジュール】

元金分は年1回、利子分は年2回支払う。

【事業開始年度】

元金助成は、平成元年度から。

【根拠法令】

- ・社会福祉法第58条
- ・社会福祉法人の助成に関する条例
- ・横浜市補助金等の交付に関する規則
- ・横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

(独)福祉医療機構発行 償還約定表(救護施設)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	岩井 一芳	池田 範央	栗村 茉莉子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名
7款 5項 1目 社会福祉施設等償還金助成事業 (障害者施設)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	48,629	0				0	48,629
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	51,054						51,054
増△減	△2,425	0	0	0	0	0	△2,425

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	77,284	60,932	53,231
算市債+一般財源	77,284	60,932	53,231
決事業費	77,346	59,752	53,231
算市債+一般財源	77,346	59,752	53,231

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	46,231	44,490
算市債+一般財源	46,231	44,490

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

社会福祉法人が施設を建設するにあたり、平成26年度までに事業を開始し、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部及び福祉医療機構及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①対象法人
民間社会福祉施設整備を目的に、施設及び設備整備に係る借入を行った社会福祉法人等
- ②助成範囲
各年度における対象借入金の元金にかかる償還額の1/2および利子

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込	令和5年度見込
対象施設数	34	31	31	30	29	27	26
助成額 元金	68,695	52,125	46,260	44,692	42,852	41,052	39,852
助成額 利子	8,651	7,627	6,971	6,362	5,777	5,179	4,638
合計	77,346	59,752	53,231	51,054	48,629	46,231	44,490

【事業スケジュール】

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3年4月以降
元金補助	交付決定 支出		支出		支出		支出		支出		支出	実績報告	交付確定
利子補給	交付決定 支出					支出						実績報告	交付確定

【事業開始年度】

元金助成：平成元年度
福祉医療機構借入れ分に対する利子補給：障害企画課（当時）では平成20年度から開始
横浜市社会福祉協議会借入れ分に対する利子補給：障害支援課当時では平成24年度から開始

【根拠法令】

- ・社会福祉法第58条
- ・社会福祉法人の助成に関する条例
- ・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱
- ・社会福祉法第59条

【根拠とするデータ等】

償還約定表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	峰森 史衛

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 5項 1目	社会福祉施設等償還金助成事業 (特別養護老人ホーム等)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,199,873	0					1,199,873
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,335,241						1,335,241
増△減	△ 135,368	0	0	0	0	0	△ 135,368

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	1,700,327	1,600,941	1,488,856
算市債+一般財源	1,700,327	1,600,941	1,488,856
決事業費	1,678,569	1,599,531	1,476,972
算市債+一般財源	1,678,569	1,599,531	1,476,972

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,084,441	955,093
算市債+一般財源	1,084,441	955,093

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 対象法人
民間社会福祉施設整備を目的に、施設及び設備整備に係る借入を行った社会福祉法人等
- (2) 助成範囲
ア 各年度における対象借入金の元金に係る償還額の一定割合分(3/4、1/2、9/100)
(認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業については、元金助成は実施していません。)
イ 各年度における対象借入金の利子
ウ 平成27年度の新規募集分から、償還金助成を廃止し、整備費助成単価に一定額を上乗せする。

【実績の推移・今後見込み】

1 特別養護老人ホーム

項目	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込
元金	件数	209	206	207	199	194	190
	助成額	1,007,008	895,215	870,966	820,020	753,917	689,402
利子	件数	130	123	121	115	109	103
	助成額	813,064	772,779	728,560	648,615	574,039	440,952
合計	1,820,072	1,667,994	1,599,526	1,468,635	1,327,956	1,193,632	1,079,024

2 認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業

項目	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込
利子	件数	18	17	17	16	15	14
	助成額	11,670	10,575	9,555	8,337	7,285	6,241
合計	11,670	10,575	9,555	8,337	7,285	6,241	5,417

3 今後の見込み

平成27年度の新規募集分から償還金助成が廃止されたため、平成26年度公募で選定された法人の償還が開始する平成29年度を境に、助成額は減少していきます。

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付決定											
支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	-	支払い	額確定

【事業開始年度】

元金助成：平成元年度
福祉医療機構借入れ分に対する利子補給：昭和48年度

【根拠法令】

- 1 社会福祉法第58条
- 2 社会福祉法人の助成に関する条例
- 3 横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱

【根拠とするデータ等】

福祉医療機構については償還約定表、横浜市社会福祉協議会については公正証書に基づく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	黒木 沙代

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 5項 1目
社会福祉施設等償還金助成事業 (地域ケアプラザ)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	42,157	0					42,157
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	42,676						42,676
増△減	△ 519	0	0	0	0	0	△ 519

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	44,048	43,671	43,084
算 市債+一般財源	44,048	43,671	43,084
決 事業費	44,285	43,513	43,083
算 市債+一般財源	44,285	43,513	43,083

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	41,363	41,007
算 市債+一般財源	41,363	41,007

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

横浜市民間社会福祉施設等償還助成要綱に基づき、民設の地域ケアプラザ整備の促進と施設運営の充実を図ることを目的として、その整備に要する資金の借入金元金に係る償還額の一部及び利子を助成します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①対象法人
地域ケアプラザの新規建設を目的に、施設及び設備整備に係る借入金を行った社会福祉法人
- ②助成範囲
各年度における対象借入金の元金にかかる償還額の3/4および利子

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
償還金助成	39,618	38,988	38,988	38,988	38,988	38,988	38,560	38,560
社協振興資金	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319	21,319
機構福祉貸付	18,299	17,669	17,669	17,669	17,669	17,669	17,241	17,241
利子補給	5,680	5,297	4,526	4,096	3,626	3,169	2,803	2,447
社協振興資金	492	885	817	763	711	620	620	620
機構福祉貸付	5,188	4,412	3,709	3,333	2,915	2,549	2,183	1,827
計	45,298	44,285	43,514	43,084	42,614	42,157	41,363	41,007

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引額	説明
① 償還金助成費	38,988	38,988	0	
② 利子補給費	3,688	3,169	△ 519	元金減による利子の減
	42,676	42,157	△ 519	

【事業スケジュール】

交付申請	交付決定通知	助成金の支出	実績報告書の受理	助成金額の確定・通知
R2年12月	4月1日	4月～3月	事業完了後速やかに	実績報告書受理後

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条
社会福祉法人の助成に関する条例
横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱
社会福祉法人横浜社会福祉協議会補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

償還約定表

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	岩瀬 敬二	金岡 正

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名	
7款 5項 1目	
地域密着型サービス事業所整備及び消防用設備設置等事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

令和2年度事業評価書番号	7-5-1 10
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	446,157	51,927	332,797	52,280	0	9,153
補助事業	446,157	51,927	332,797	52,280		9,153
単独事業		補助率 %				0
令和2年度	352,530	53,627	236,880	52,280		9,743
増△減	93,627	△ 1,700	95,917	0	0	△ 590

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	877,924	137,158	501,044
算市債+一般財源	118	118	10,745
決事業費	261,703	85,126	376,890
算市債+一般財源	△ 2,799	△ 11,769	22,731

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	446,157	446,157
算市債+一般財源	9,153	9,153

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で、その人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせて提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。

また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活(5~9人)を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。

令和3年度も、引き続き未整備圏域(看護小規模多機能型居宅介護は未整備区)の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。

また令和3年度は、神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、新たに介護職員の宿舎施設整備、事業所における看取り環境整備及び共生型サービス事業所に係る設備等整備を促進します。

さらに、利用者の安心・安全を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所のうち、平成31年4月1日以降新たに消防用設備の設置が義務付けられた事業所に対し消防用設備設置費の補助を行います。あわせて、既設事業所に対し、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度末までに、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護をあわせて158か所、認知症高齢者グループホームは336か所を整備予定です。

今後も、横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を踏まえ、引き続き整備を進めます。

＜小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所＞

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
小規模多機能型居宅介護事業所整備数 (補助金交付:内数)	7 (2)	12 (6)	6 (1)	5 (3)	1 (1)	3 (3)	13 (13)
看護小規模多機能型居宅介護事業所整備数 <新規>(補助金交付:内数)	0	1 (1)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	3 (3)
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備数 <転換>	0	3	0	2	0	0	0
廃止・指定取消数	2	11	3	4	0	0	0
累計数	142	147	150	155	158	162	178
介護保険事業計画整備目標数	164	180	168	184	200	174(※)	190(※)

※R3,4年度の計画目標数は予定

＜認知症高齢者グループホーム＞

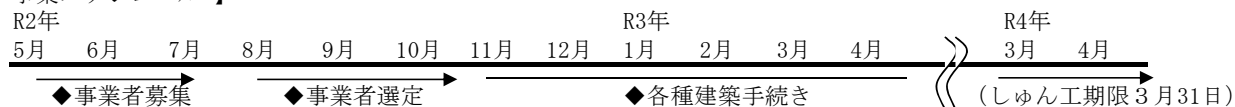
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
整備数 (補助金交付:内数)	2 (0)	11 (0)	14 (1)	8 (4)	7 (2)	8 (5)	10 (10)
廃止・指定取消数	2	2	2	0	0	0	0
累計数	300	309	321	329	336	344	354
介護保険事業計画整備目標数	308	312	326	336	346	346(※)	356(※)

※R3,4年度の計画目標数は予定

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差引	説明
小規模多機能型居宅介護事業所	33,600	104,160	70,560	【県費】 上限額 33,600千円/か所×1か所 上限額 35,280千円/か所×2か所 (他施設と併設) 運営事業者及び土地所有者等に対する新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
看護小規模多機能型居宅介護事業所	102,480	35,280	△ 67,200	【県費】 上限額 35,280千円/か所×1か所 (他施設と併設) 運営事業者及び土地所有者等に対する新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
認知症高齢者グループホーム	100,800	169,680	68,880	【県費】 上限額 33,600千円/か所×4か所 上限額 35,280千円/か所×1か所 (他施設と併設) 運営事業者及び土地所有者等に対する新築・新築(内装)・改修工事等の整備費補助。
宿舍施設整備【新規】	0	2,000	2,000	【県費】 補助率 1 宿舍あたり 1/3 2,000千円×1か所 介護人材確保のための、介護職員用の宿舍に係る整備費補助。
看取り環境整備【新規】	0	14,000	14,000	【県費】 上限額 3,500千円/か所×4か所 看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う改修費及び設備費補助。
共生型サービス事業所の整備推進【新規】	0	3,087	3,087	【県費】 上限額 1,029千円/か所×3か所 介護事業所に障害児・者を受け入れるために必要な改修費及び設備費補助。
スプリンクラー設備	3,496	3,496	0	【国費】 上限額 9,710円/㎡×360㎡ 2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
消火ポンプユニット等	4,880	4,880	0	【国費】 上限額 2,440千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行うスプリンクラー設備設置工事にあたり、水道口径・水圧等の問題で消火ポンプユニット等が必要な場合の設置費補助。
自動火災報知設備	2,160	2,160	0	【国費】 上限額 1,080千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
消防機関通報火災報知設備	650	650	0	【国費】 上限額 325千円/か所×2か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う工事の設置費補助。
防災改修	23,190	23,190	0	【国費】 上限額 7,730千円/か所×3か所 既存事業所で、運営事業者が直接行う耐震補強等を目的とした防災改修費補助。
給水設備	22,500	22,500	0	【国費・市費】 (国1/2、市1/4、事業者1/4) 7,500千円/か所×3か所 受水槽・地下水利用給水設備の整備を目的とした補助。
ブロック塀改修	6,376	3,826	△ 2,550	【国費・市費】 (国1/2、市1/4、事業者1/4) 1,275.3千円/か所×3か所 既存事業所のブロック塀の改修を目的とした補助。
民有地マッチング【新規】	0			【県費】 上限額 4,590千円 整備候補地等の確保のため、土地所有者等に向けたセミナーや個別相談及び運営事業者とのマッチング等を委託により実施。
財務状況審査の委託【新規】	0			【市費】 公募選定時における法人及びオーナーの財務状況等の審査を委託により実施。
返還金	52,280	52,280	0	【諸収入】 財産処分、消費税仕入控除税額に係る国・県への返還金。
事務費	118	118	0	【市費】 事業所整備における事務費。
合計	352,530	446,157	93,627	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助：18年度、看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助：24年度
認知症高齢者グループホーム整備費補助：19年度、横浜市スプリンクラー設備等整備費補助：21年度

【 根拠法令 】

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条
介護保険法第8条第19項、介護保険法第8条第23項、老人福祉法第5条の2第5項、老人福祉法第5条の2第7項
介護保険法第8条第20項、老人福祉法第5条の2第6項、消防法、消防法施行令
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
地域医療介護総合確保基金管理運営要領、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援係
	松村 健也	渡辺 裕美	庄司 弥生

(健康福祉 局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 5項 1目	
養護老人ホーム解体事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 11
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	46,504	0	0			17,000	29,504
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	193,150					186,000	7,150
増△減	△ 146,646	0	0	0	0	△ 169,000	22,354

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	105,457	1,204,440	178,318
	市債+一般財源	105,457	1,204,440	178,318
決 算	事業費	103,800	1,189,822	12,656
	市債+一般財源	103,800	1,189,822	12,656

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
(有) (H25.3 方針決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

老朽化等の課題に対応するため、公立養護老人ホーム(恵風ホーム)の代替施設について、民設民営による整備を行いました。3年度は恵風ホーム解体工事の外構工事等の工事及び事後家屋調査委託、名瀬ホーム跡地では測量・分筆を予定しています。

【実績の推移・今後見込み】

	定員	入所者数			
		H28	H29	H30	H31/R元以降
民設民営(名瀬の森)	120人	120人			
公設公営					
恵風ホーム(H31.3廃止)	170人	58人			
公設指定管理	50人	50人	50人	50人	50人
民設民営(4施設)	328人	328人	328人	328人	328人
計		436人	436人	436人	498人

【事業費の内訳】

		合計	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	事業スケジュール
名瀬	名瀬H跡地活用(市事業)	12,600	6,300	6,300	0	0	[R3]測量・分筆委託
	測量・分筆委託費	12,600	6,300	6,300	0	0	
	計	12,600	6,300	6,300	0	0	
恵風	恵風H解体(市事業)	227,054	186,850	40,204	0	0	[R元-R3]解体工事 [R3]家屋調査委託
	設計費等	0	0	0	0	0	
	工事費・工事監理費	225,354	186,000	39,354	0	0	
	その他	1,700	850	850	0	0	
計	227,054	186,850	40,204	0	0		
合計	239,654	193,150	46,504	0	0		
	国	0	0	0	0	0	
	市債	203,000	186,000	17,000	0	0	
	一般財源	36,654	7,150	29,504	0	0	

【事業スケジュール】

施設名	R2		R3										
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
名瀬ホーム	準備	発注	測量・分筆委託										
恵風ホーム	解体工事		家屋調査										

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

老人福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市養護老人ホーム整備費補助要綱

【根拠とするデータ等】

令和元年度解体工事実施設計の積算に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 松村 健也	係長 澤野 直美	施設整備係 飯田 勲
--------------------	-------------	-------------	---------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名
7款 5項 1目 介護予防交流拠点整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	4
16	2

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	28,452	0	28,276				176
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	18,316	0	17,820	0	0	0	496
増△減	10,136	0	10,456	0	0	0	△ 320

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	17,440	34,148	17,526
算 市債+一般財源	440	148	526
決 事業費	0	8,515	8,147
算 市債+一般財源	0	15	59

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	27,622	27,622
算 市債+一般財源	176	176

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。
令和元年度から、事業主体の対象者に民間企業も加え、多様な主体による拠点整備が進むよう制度変更しています。

根拠・データ等

- ・横浜市の高齢者数の増加及び高齢化率の上昇
- ・横浜市の要介護認定率の上昇

	65歳以上人口	高齢化率	認定率
平成31年3月31日現在	91.1万人	24.3%	18.0%
令和7年(推計値)	96.6万人	26.0%	22.0%

【令和3年度実施内容と期待される効果】

地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)を活用した補助を実施し、介護予防交流拠点を整備します。
令和3年度は、市内3か所の拠点整備を行うこととし、事業者の募集、補助金の交付を行います。
また、整備済みの介護予防交流拠点に対する運営支援として、防災に関する出前講座を実施します。(県費)

【実績及び今後見込み】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28・29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備か所数 (開所)	1か所	2か所	1か所	2か所	3か所	0か所	1か所	1か所 (予定)	0か所 (予定)	3か所
整備地区	・緑区霧が丘	・青葉区藤が丘 ・南区南吉田町	・青葉区大場町	・瀬谷区阿久和 ・鶴見区鶴見中央	・旭区若葉台 ・緑区南長津田 ・泉区弥生台	-	・南区永田みなみ台	・青葉区市が尾		

※平成27年度までは、地域介護・福祉空間整備費等補助金(国費)にて実施
※平成28年度からは、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)にて実施

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1 施設整備費(県費)	17,820	27,176	9,356	・整備か所数増による増(8,910千円) ・介護事業所等との合算による増(446千円)
2 防災に関する出前講座(県費)	0			・新規実施による増
3 アトバイド等派遣、事務費等(一般財源)	496			
合計	18,316	28,452	10,136	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度						要綱等 改正	課長・係長・ 担当者会議	事業公募 高年齢福祉 横浜市	事業者募集 福祉事業者		選考委員会 選定・面接 調整	※ 横浜市 へ申請 書提出
令和3年度	* 県へ申請 書提出		★ 県審査	★ 補助金交付 決定(市)	実施設計・設計 審査		見積徴収・ 工事業者決定			工事		竣工・審査・報 告書作成・県 へ提出

【 事業開始年度 】

- 平成22年度 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国費）を活用して事業開始。
- 平成26年度 「地域福祉交流拠点整備事業」として事業化
- 平成28年度 地域介護・福祉空間整備等補助金（国費）廃止。地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用して補助を実施
- 平成29年度 福祉保健課所管の「地域福祉・交流拠点整備事業」から、本事業（高齢在宅支援課所管）へ転換。
- 平成30年度 機構改革により、高齢在宅支援課から地域包括ケア推進課へ業務移管。

【 根拠法令 】

- 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律及び関係政省令・要綱
- 神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱
- 地域密着型サービス等整備助成事業費補助金実施要領
- 横浜市介護予防交流拠点整備費補助金交付要綱
- 横浜市介護予防交流拠点整備事業整備計画選考要領

【 根拠とするデータ等 】

- 令和元年度横浜市高齢者実態調査
- 横浜市高齢者人口（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋）

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (推計値)	令和7年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	小山 直博	梁瀬 慎也

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目
有料老人ホーム消防用設備設置等事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	12,118	12,118					0
補助事業	12,118						
単独事業	0	補助率 100%					0
令和2年度	12,180	12,118		26			36
増△減	△62	0	0	△26	0	0	△36

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	157,200	48,766	12,609
算 市債+一般財源	72	72	72
決 事業費	25,427	13,090	1,633
算 市債+一般財源	2,917	8,193	△143

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,118	12,118
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。
平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって、新たに設置が義務付けられる施設が生じました。これまで対象施設への設置を進めてきましたが、平成27年3月31日以前から事業を実施してきた未届有料老人ホーム等に対しても設置を進める必要があります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度も事業を継続し、老人福祉法第29条の届出を前提として補助対象とすることにより、設置を促進させます。

【実績及び今後見込み】

国の交付金（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金）を活用し、本市の補助事業として進めます。

横浜市内有料老人ホームへのスプリンクラー設備補助事業の実績

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3
実施主体	県事業						本市事業					
件数	2	7	1	1	1	0	2	13	2	0	0(見込み)	2(見込み)
補助対象	延べ面積275㎡以上		原則、延べ面積275㎡未満			原則、延べ面積275㎡未満						
設置義務(消防法)	延べ面積275㎡以上						面積基準なし					

【事業費の内訳】

- スプリンクラー設備設置費 4,428千円
(内訳) 上限額9,710円/㎡×456㎡=4,428千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：2か所 対象事業所の総延床面積：456㎡
- 消火ポンプ等設置費 4,880千円
(内訳) 上限額2,440千円/か所×2か所=4,880千円【国費】
スプリンクラー補助対象施設のうち、水道口径や水圧等の問題で消火ポンプ等の設置が必要な場合の設置費補助
対象事業所数：2か所
- 自動火災報知設備設置費 2,160千円
(内訳) 上限額1,080千円/か所×2か所=2,160千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：2か所
- 消防機関へ通報する火災報知設備 650千円
(内訳) 上限額325千円/か所×2か所=650千円【国費】
老人福祉法上の届出済施設に対する設置補助費
対象事業所数：2か所

【事業スケジュール】

7～8月頃：申請書受付、9～10月頃：交付決定、10～11月頃：見積合せ、着工
12～3月頃：竣工、完了検査（当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。）

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令

【根拠とするデータ等】

過年度補助実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	松本 直久	今井 俊之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 15
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	97,526	65,000		26			32,500
補助事業	97,526	65,000		26			32,500
単独事業							
令和2年度	97,500	65,000					32,500
増△減	26	0	0	26	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	45,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	21,495
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	97,526	97,526
算 市債+一般財源	32,500	32,500

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

高齢者施設等が、災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保が自力でできるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。また、大雨等により発生し得る災害に備え、円滑で安全な避難ができるような施設整備を促進します。

【実績及び今後見込み】

国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、本市の補助事業として実施します。

	元年度 実績	2年度 実績見込	3年度 見込	4年度 見込
件数	13	13	13	13

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
非常用自家発電設備、給水設備整備・水害対策強化	45,000	97,500	97,526	【国費・市費】(国1/2、市1/4、事業者1/4) 対象施設：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院 計13か所程度

【事業スケジュール】

4～6月頃：見積合せ、着工
7～12月頃：しゅん工、完了検査（当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。）

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例
横浜市補助金等の交付に関する規則
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱

【根拠とするデータ等】

令和2年度実績見込み及び令和3年度意向調査に基づく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	澤野 直美	長嶋 貴文

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害施設サービス課]

事業名	
7 款 5 項 1 目	
障害者施設等防犯対策強化事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7-5-1 16
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,349	6,025				5,324	
補助事業	11,349	6,025				5,324	
単独事業	0	補助率 50 %				0	
令和2年度	12,479	6,204				6,275	
増△減	△ 1,130	△ 179	0	0	0	△ 951	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	147,592	26,883	31,112
算 市債+一般財源	58,192	12,567	12,916
決 事業費	18,678	3,590	651
算 市債+一般財源	10,238	1,198	219

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,479	12,479
算 市債+一般財源	6,275	6,275

方針の確認/決裁
有 () ・ (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施する。

【事業積算及び実施対象】

施設等種別	ア イ ウ (=ア×イ)		整備事業費	国費	単位:千円		
	箇所数	単価(千円)			市債・一財	事業者負担	
障害者地域活動ホーム	1	@861	861	430	215	216	
精神障害者生活支援センター	A型(公設民営型)	0	0	-	0	0	
	B型(民設民営型)	1	@861	861	-	645	216
地域活動支援センター	2	@861	1,722	-	1,291	431	
障害者グループホーム	A型(運営委員会型)	1	@503	503	-	377	126
	B型(法人運営型)	4	@503	2,012	1,006	503	503
多機能型拠点	1	@861	861	430	215	216	
障害者支援施設	入所	1	@3,047	3,047	1,524	761	762
障害福祉サービス事業所		3	@861	2,583	1,291	645	647
計	14		12,450	4,681	4,652	3,117	

【実績の推移・今後見込み】

項目	H29年度実績※	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
障害者支援施設(入所施設)	2	0	0	1	1	1
その他施設等	22	7	1	14	13	13
ブロック塀等改修工事	0	0	0	2	2	2
合計	24	7	1	17	16	16

※ H29年度の実績は7款2項1目のもの

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和3年度	差引	説明
障害者支援施設(入所施設)	2,285	2,285	0	過去の実績見込みをもとに、令和3年度の見込み額を積算。
その他施設等	8,178	7,048	△ 1,130	
ブロック塀等改修工事	2,016	2,016	0	障害者施設等におけるブロック塀等の改修整備を明確に対象として整備補助を実施
合計	12,479	11,349	△ 1,130	

【事業開始年度】

平成28年度(補正予算)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、
横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、
横浜市障害福祉事業所防犯対策補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	宮嶋 真理子	赤池 洋一	伊藤 健太

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 5項 1目 介護施設等の感染拡大防止のための改修等支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充 <input type="radio"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	24,000	24,000				0
補助事業	24,000	24,000				0
単独事業		補助率 100%				
令和2年度	0	0				0
増△減	24,000	24,000	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	24,000	24,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

介護施設等において、感染拡大を防止する観点から、施設改修等に要する費用について補助を行います。風通しの悪い空間は感染リスクが高いことから、居室ごとに窓がない場合等にも定期的に換気できるよう、換気設備の設置に必要な費用について補助します。

【実績及び今後見込み】

国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、本市の補助事業として実施します。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	説明
換気設備設置	0	24,000	財源：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 事業内容：定期的に換気できるよう、換気設備の設置に必要な必要費用についての補助。 補助上限：4,000円/㎡（施設延床面積）

対象事業所：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院、有料老人ホーム、老人短期入所施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所

【事業スケジュール】

4～9月頃：見積合せ、着工
しゅん工、完了検査
※ 個々の工事内容による

【事業開始年度】

換気設備設置：令和3年度（令和2年度は神奈川県が事業者へ直接補助）

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例
横浜市補助金等の交付に関する規則
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱

【根拠とするデータ等】

神奈川県実施事業における令和2年度横浜市内事業者実績見込み

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 松村 健也 係長 澤野 直美 施設整備係 長嶋 貴文